

# 基調講演



## 戦争はいかにして終結するか——勝利と敗北の問題——

ヒュー・ストローン

戦争は（たとえその内側には漸次的変化があるとしても）絶対的なものである——それは見ればわかることである。しかしながら若干、戦争の地位については確かなことが言えない。それは、諸国家が宣戦布告をしなくなったためである。1921年、法律学者のJ・A・ホールは第一次世界大戦の勃発を振り返り、もし「国家が戦争によって目的を追求することを選ぶならば、国際法はその戦争の原因や目的、あるいは当事国の理非に何の関係も持ち得ない。国際法には非のある者を罰する力はなく、誰に非があるかを問う力すらない」と述べている<sup>1</sup>。その7年後のケロッグ=ブリアン条約では、自衛の場合を除く国策の手段としての戦争を禁止することで、この法的欠陥に対処しようと試みた。この条約で戦争を防ぐことは、1939年まで待たずとも、ほぼ調印された時点からできなかったが、それでも戦争禁止の法制化を切望する人々はあきらめなかった。1945年には国際連合憲章により、国連安全保障理事会に国際平和および安全の維持または回復のために武力を行使する権利が与えられた。この憲章の第52条で定められた唯一の例外は、ケロッグ=ブリアン条約が主権国家に留保したのと同じもの、すなわち自衛権であった。

そのため、諸国家は戦争を始めると口にするに二の足を踏む。その理由は極めて明白で、ほとんどの場合、そうすることが国際法で許されないためである。しかし、この宣言的原則と実際に行われている慣行との相違から生じる曖昧さの必然の結果として、我々は戦争とは何かをもはや確信できなくなったのと同様に、平和とは何かもよくわからなくなっている。平和（という考え方）もまた時代遅れなのである。一方の定義を緩めたことで、他方の定義についても確信が持てなくなった。平和は非現実的で理想主義的なものとして扱われる。特に安全保障という現代的概念が平和の戦争との相違点を覆い隠している。

欧米社会に生きる人々は平和が続く社会をあまりに長く享受しているため、それが当たり前だと思っているが、その同じ社会の中に戦争に従軍し、人を殺し、ことによると命を落とす市民がいなとは限らない。北大西洋条約機構（NATO）のアフガニスタン派兵の際、ほとんどのNATO諸国の市民たちは当然ながら（当然とは言い難いが政府も）自分たちは平和な状態にあると思っていた。一方、NATO軍要員の大部分は——同じく当然ながら——自分たちは戦争状態にあると思っていた。このように欧米社会の市民の日常と彼らを守る

<sup>1</sup> J. A. Hall, *The Law of Naval Warfare* (London, 1921), p. 7.

人々の日常とに大きな隔たりがあるがために、NATO 加盟国は戦争と平和の区別についての概念的認識を緩めるよう迫られていた。この区別を曖昧にすることと、今の時代が基本的に戦争なのか平和なのか不確かであると感じることは、比較的安全な生活を送る我々のような人間が、そうではない人々の努力に感謝できるようにするための手段である。これらの手段によって、我々の安全が国際秩序の概念とその秩序を守り維持する政治指導者に支えられていることを理解できるのである。

戦争と平和が混在しているという状況は、3つの特異な帰結をもたらす。その第一は、戦争がグローバル安全保障への他の脅威とは異なることに気づかなくなることだ。クラウゼヴィッツが『戦争論』の冒頭で述べたように、戦争の本質的な特性は、意志の衝突だということである。危険の源は、敵と、こちらの意図に対抗する敵の決意にある。戦争は相互関係であり、その相互性が、戦争にそれ特有の力学的原理を与える。戦争は意図的な武力行使を伴うという点で、自然界や経済競争などの人間同士の他の相互作用が呈する問題や脅威と異なる。戦争においては人間による他の人間に対する暴力が受容され、暴力が用いられるという事実そのものが人間同士の関係性を根本的に変えるのである。

第二に、すべての安全保障上の脅威を一様に扱うと、不自然な連続性を生じ、そのことにより、政策や、何よりも偶然性を排除してしまうこととなる。フィリップ・ボビットは2002年に出版された著書『アキレスの盾』で、20世紀の戦争を1914年から1990年まで続いた一つの長い戦争とみなし、次の著書『テロと同意』(2008)ではこの歴史的アナロジーを用いて、自由主義に、あるいはボビット自身の言う「市場国家」にテロが突きつける長期的な課題を解釈しようとした。バラク・オバマ大統領が2009年に対テロ世界戦争の終結を正式に宣言する少なくとも2年前には、「長い戦争」が「対テロ世界戦争」に代わる呼称となった。1337年から1453年まで続いた英仏間の戦争が百年戦争と呼ばれるようになったのは、ようやく19世紀になってからである。長期間にわたる他の多くの戦争についても、同様の指摘が可能であろう。三十年戦争、九年戦争(大同盟戦争)、七年戦争はいずれも、休戦期間を挟みながら、時には異なる戦場で異なる交戦国の間で戦われた別々の、あるいは別々とみなせる多数の紛争を総称したものである。

この点は、ボビットの言う20世紀の「長い戦争」にとりわけ当てはまる。第一次大戦は1918年に終結したが、その後も1923年に様々な和平合意が最終的にまとまるまで、「戦後の戦争」が続いた。1919年にベルサイユの講和会議に集まった出席者、特に米国のウッドロウ・ウィルソン大統領(学者から政界に転じた一人)は、新たな世界秩序についての実に野心的な構想を抱いており、この秩序によって国際紛争を早期解決できるようになることを期待していた。結局はその野心に彼らの実現能力が及ばなかったのだが、当時一部のドイツ人が何を主張したにせよ、また現在ウィルソンを攻撃したが一部の人々が何を信じ

るにいたったにせよ、第二次世界大戦の勃発は、第一次大戦を終結させた講和条約の不可避の産物ではなかった。何より重要なのは、1914年から1945年までの間にほとんど戦争を経験しなかった国も多かったということである。米国が戦争をしたのは1917～18年と1941～45年だけであり、スイスにいたっては一度も戦っていない。戦う相手も変わった。ロシアは1914～17年は英国、1941～45年は英米の同盟国だったが、1948～89年には英米の敵国となった。20世紀の長い戦争という考え方は、冷戦期の米ソ対立を振り返って解釈することに依存しているうえ、ファシズムと共産主義のイデオロギー的な区別を無視しなければならない。さらに、冷戦は2つの世界大戦のような本格的武力戦争ではなかったというかなり重要な点も見逃している。

第三に、戦争と平和を区別せず、あらゆる戦争を一様に扱い、それゆえに、戦争と他の安全保障上の脅威をも一様に扱うことは、偶然性を軽視することになるだけではない。偶然性が軽視されるがゆえに、戦争の因果関係、あるいは少なくとも短期的な原因については多くを語れなくなってしまう。長期持続 (*longue durée*) に重点が置かれることで、戦争を必然的な衝突の産物とみなすというほとんどマルクス主義的な見方になる。短期の戦争や、社会的・政治的に類似する国や集団間の戦争はほぼ問題にされない。批判的に言えば、必然的と思われる戦争が常に起きるとは限らないのはなぜかについて説明がつかない。さらに、過去により設定され将来へ向かう文脈の中に事象を置こうとする戦略の理論家とは対照的に、今現在において政策を取り扱う戦略の実践者が直面する問題は取り上げられない。戦争の因果関係の問題はこの二者、すなわち現在と将来、現実と理論とが交わる部分にあり、だからこそ、実践における戦略と理論における戦略との関係は抽象的な問題ではなく、実際的かつ死活的に重要な問題なのである。いつ、どこで、どのようにして、少ない水資源をめぐる競争や極地氷冠の融解、化石燃料の不足が戦争を引き起こすだろうか。あるいは、こうした問題は戦争にはつながらず、国際調停や二国間調停で解決されるのだろうか。こうした問題が戦争につながりうるとの認識は、軍事主体の政策に対して外交が勝利することを可能にするのだろうか。

一世紀ほど前に学問分野としての歴史学が生まれて以来、国際関係史の研究者たちは戦争の原因究明に追われてきた。しかし、過去の外交史学者らは、その多くは歴史学の巨匠であるが、弾丸が飛び交い始めた途端に口をつぐむのが常で、戦闘が止むとようやく研究活動を再開した。その遺産は現在の歴史学界にも残っている。平和から戦争へいたる道については多くのことがわかっている。何しろ、この問題は歴史学者にとってだけでなく、国際関係の理論家にとっても懸念の一つであるからだ。後者は戦争を予防する目的で因果関係を究明する必要があるため、慎重を期している。一方、その逆のプロセス、すなわち戦争から平和へいたる道については、我々はそれほど関心を払わない傾向がある。

有難いことに、国際関係論の用語では「紛争終結」と「紛争解決」とが区別されている。言い換えれば、戦争を終結させるということは、戦争や戦争指導の結果生じた交戦の原因を取り除くことと同じではないと認識しているということである。戦争は、一方の側が軍事的な意味では勝てないと認識する戦略的な決定がなされる時点まで行う必要がある。そうなった時点で、費用対効果の計算から、負けた側は相手側、すなわち潜在的勝者側との交渉に入るべきだと示唆される。戦争そのものと同様に、戦争と平和の間にあるこの段階は、引き続き二国間関係の中に置かれる。勝者となる側は敗者側が申し出る降伏を受け入れ、降伏が好ましい選択肢となり、敗者側が戦闘を続けるよりそれを受け入れたほうがよいと考えるような条件を提示しなければならない。この条件は、降伏した者の命を救うことを保証するだけという最低限の場合もあれば、1866年にプロイセンのオットー・フォン・ビスマルクが敗者のオーストリアに提示した条件のように、それよりはるかに寛大な場合もある。

こうした交渉は往々にして政治的なものになる。なぜなら、戦闘が軍隊同士の争いであるのに対し、和平交渉は——少なくとも国家が関与する場合は——政府同士のやりとりだからである。たとえば民族独立戦争などのように、非国家アクターが戦争当事者である場合は、戦争から平和への移行を可能にするための暫定政府の樹立が目的となる。政府間交渉による戦争終結の強制は、極めて極端な状況や、一方が「無条件降伏」を要求した場合にも明らかになりうる。1945年、日本政府は、何らかの継続的な要素が維持されるように、天皇を退位させないという保証を与えられた。ドイツでは、連合国がカール・デーニッツと交渉した。彼はヒトラーが任命した後継者として、いかに表面的とはいえ一種の政治的正統性を有していた。

この国家主導の戦争終結モデルに内在する主要な考え方は、政府が降伏を行う主体であるということである。そうではなかろうか。少なくとも国家の中には、戦争の帰結に利害を有し、政府とは異なる行動をとりうる当事者が他に2つある。その1つは軍隊である。降伏は多くの場合、兵士が白旗を掲げて話し合いの意思を示したり、艦船が軍艦旗を降ろすといった形の戦場での投降に始まる。決定的勝利の認識は、政治的帰結につながる戦場における敗北や投降から生まれる。たとえば、1781年のヨークタウンの戦いでの英軍の降伏や、1815年のワーテルローの戦いでのナポレオンの敗北がそうであった。しかし、大規模な降伏が政治的な結果ではなく、1941年の6月から12月にかけて300万人もの兵を失いながら反撃に転じたソ連軍のように、戦闘への新たな決意につながる例もある<sup>2</sup>。一方、1918年のドイツのように、その軍隊が敗北を認めなくても政府が交渉を決断する場合もある。

<sup>2</sup> Evan Mawdsley, *Thunder in the East: the Nazi-Soviet War 1941-1945* (London, 2005), pp. 116-17.

政府の決定に利害を持つ2つ目の当事者は、国民全体である。交渉を望む政府の意向を国民が拒絶する場合があるのである。ナポレオンの支配に対するスペインやイタリアの民衆の抵抗は、支配層である王侯貴族と民衆との差異から生じた。前者は自らの王位や地位を守りたいとの期待から交渉する用意があったが、後者は意見を求められず、中央の意思決定から切り離されており、おそらくはフランスが手荒い占領を行うと感じていたであろう。1870年、セダンの決戦で、プロイセン軍はナポレオン3世率いるフランス軍を破った。ナポレオンは皇帝を退位することにより戦場での裁定を受け入れたが、戦争は終結しなかった。フランスは、60年前のスペイン独立戦争で自らに向けられたのとさして違わない民衆抵抗の形で戦闘を続けた。民主主義国家では政府と民衆の分離の可能性は少なくなるが、現代の民主主義国が、より専制的な体制を相手に戦うときは、この分離の可能性を誇張する場合がある。ラジオや映画、テレビ、インターネットなどのメディアを通じて、識字率が上がりコミュニケーションが向上したことで、国民の反応への政府の統制が高まった。1944年には、ドイツ国民がヒトラーに反旗を翻すだろうという連合国の期待は実現されなかった。2003年にイラクに侵攻した米国は、サダム・フセインの降伏を当てにしていなかったものの、彼の国民からは熱狂的な歓迎を受けるものと考えていたが、結局その期待は裏切られた。米国主導の有志連合は、指導者ではなくイラク国民自身が交渉を決断するものと計算していたのである。

したがって、戦争から平和への移行における政府、軍隊、国民の間のこのような関係は、とりわけ民主化によって国民が単に絶対的支配者の臣民とみなされるのではなく、それ自体で別個の政治的アクターであると認識されるようになるにつれて、時とともに変化してきた。古代や中世の世界や、ヨーロッパでも18世紀になるまで、戦争における戦利品の獲得や略奪行為が、戦争を始める動機として国家と個人を結束させることがあった。同様に、こうした目的が、戦争がどのようにして、なぜ終結したのかを説明するのを助けてくれる。個人のレベルでは、敗者は殺されるか、あるいは——その資産価値が評価されれば——奴隷にされたり身代金と引き換えにされるかのどちらかであった。

交渉ではなく、占有することが戦争終結の基準だったのである。抵抗が長引けば、全滅にいたるだけだった。ペロポネソス戦争の最中の紀元前428年、エーゲ海に浮かぶレスボス島の都市ミュティレネは、アテナイの支配に対して反乱を起こし、スパルタに味方することにした。反乱は紀元前427年に鎮圧され、アテナイは当初、男は全員処刑、女と子どもは奴隷に売ることに決めたが、翌日、さらなる議論の末にこの決定が覆され、指導層の市民1000人のみを処刑することになった。2度目の決定を受けて急ぎ派遣されたガレー船は何とか間に合うようにミュティレネに到着し、最初の決定の実施を阻止することができた。この寛大な処置は、民主制の下であっても、全員のために実行された行為の責任を全員が

等しく負うわけではないという考え方を反映していた。しかし、そのわずか10年余り後の紀元前416年には、同じ主張は適用されなかった。別のエーゲ海の島、ミロス島はこの戦争で中立を固持し、アテナイ主導のデロス同盟への参加を拒否していたが、長い包囲戦の末陥落した。アテナイ側は成人男子全員を処刑し、女と子どもは奴隷にされた。このような簡潔な措置は、古代の世界では少しも珍しくなかった。紀元前146年、ローマが地中海の覇権をめぐるカルタゴとの長きにわたった争いを、カルタゴの都市を壊滅させ、その全領土を併合し、全住民を殺すか奴隷にするという手段で終結させたことは悪名高く知られている。共和制ローマの政治的スローガン「カルタゴ滅ぶべし (*Carthago delenda est*)」がこうして成就されたのである。

アテナイやローマにとっての戦争は、支配権の獲得、すなわち富、領土、収入、人口を獲得する手段であり、一方の側がその目的を達すれば戦争は終結した。しかし、戦争が物質的利益のためではなく、宗教やイデオロギー上の理由で行われるようになると、その帰結がはっきりせず、終わりが明確でない状況が生じてきた。勝利すれば戦場及びその周辺の領土と住民や資産の支配者となったが、それで信仰や思想への服従が保証されるわけではなかった。戦術の実行と政治的帰結との関連が以前ほど直接的でなくなり、この分断は、欧州が少なくとも表向きには宗教戦争に背を向けた1648年を過ぎても存在し続けた。

17世紀から18世紀には欧州でもそれ以外の地域でも、フランスのルイ14世によるライン川とアルプス山脈に沿った「自然国境」への領土拡大から、北米とインドの統治権をめぐる英仏の争いまで、領土と資源の支配権が戦争の主たる政治的動因であり続けた。スペイン、オーストリア、バイエルンの継承戦争はいずれも、王位継承権は所領支配権を伴うという同じ主張に基づいていた。啓蒙時代の偉大な政治哲学者の一人であるシャルル・ド・モンテスキュー男爵(1689-1755)は、中心的前提として自然状態の人間は戦争に向かうという説を1世紀前に提示したトーマス・ホッブズとは意見を異にした。ホッブズは国家による暴力の独占を戦争の統制とみなしたが、モンテスキューはこれに疑問を呈した。「人間は社会状態に入るや否や、自己の弱さの感覚を失う。平等が途絶え、そのとき戦争状態が始まる」と考えたのである。それでも、その時代の戦争の論理から逃れることはできなかった。戦争を取り扱うにはそれを定義しなければならず、モンテスキューによるその定義は、「戦争の目的は勝利であり、勝利の目的は征服であり、征服の目的は保存である」という、依然として所有への欲求により規定されたものであった<sup>3</sup>。

戦術面では、18世紀の戦争は広大な戦場で展開される頻度が減り、包囲戦という手

<sup>3</sup> Baron de Montesquieu, *The Spirit of the Laws*, trans. Thomas Nugent (1st published 1748; New York, 1966), vol 1, p. 5.



段で行われることが多くなった。戦争の主眼が領土征服であったとすれば、この時代最高の実践者はルイ14世に仕えた技術将校セバスティアン・ル・プレストル・ド・ヴォーバン(1633-1707)であった。ヴォーバンは包囲戦の遂行で名声を得たが、現在もなお欧州の風景の中に見て取れる彼の遺産は、堅固なフランス国境を形成する目的でそれまでに作られていた要塞システムの効果を、さらに強化するための築城法である。ヴォーバンは300の都市や町の要塞を改修し、新規の堡壘を37基築くことで名声を得た。18世紀には包囲戦の重要性が高まり、戦争の思想家や実践者の多くが開けた土地での戦闘をしないことを推奨するほどになった。オーストリア継承戦争において1745年から48年までオランダでフランス軍司令官を務めたモーリス・ド・サックス元帥は、ヴォーバンの業績にはさほど感銘を受けなかったようだが、それでも次のように書き残している。「私は特に戦争開始時の激戦には賛成しない。有能な将軍であれば、生涯にわたって激戦を強いられることなく戦争を遂行できると私は確信している<sup>4</sup>。」マールバラ公は、スペイン継承戦争の雌雄を決した1704年のブレンハイムの戦いを頂点とする一連の機動作戦により名声と富を得たが、継承戦争はその後も9年にわたって続き、その間マールバラ公は、戦ったそれらの機動戦の数より多くの包囲戦を遂行した。1757年にフリードリヒ大王がオーストリア軍を撃破した名高いロイテンの戦いは、七年戦争の初期に行われた戦いである。この戦いはプロイセンを救いはしたが、戦争は終結にいたらず、1763年まで続くことになる。

戦闘とそれが達成しうるものについての認識は、1815年に変容した。ワーテルローの戦いは、戦術的な結果である勝利は戦略的レベルで決定的となりうるという主張を実証したと見られたのである。19世紀の軍事アナリスト達はフランス革命戦争とナポレオン戦争を、前述の百年戦争や三十年戦争、九年戦争、七年戦争とはまったく異なる様式で一様に扱った。これらの戦争は「二十三年戦争」というような1つの消耗戦とみなされるのではなく、1792年のヴァルミー、1800年のマレンゴ、1805年のアウステルリッツ、1806年のイェナなどの決定的戦闘をそれぞれ頂点とする独立した戦役の連続として扱われた。ワーテルローの戦い自体は、長期の戦争ではなくわずか100日間の戦役の結末であった。欧州各国軍は、戦争の結果を決めるのは民衆の行動や苦難でも、経済的な疲弊でも、民衆蜂起や革命ゲリラ戦争でもなく、戦場での軍隊の行動なのだとならされた。時系列的には、ワーテルローの戦いの位置づけは申し分のないものだった。その後ほぼ100年の間、比較的安定した欧州の秩序を維持することになる和平合意を確固たるものにしたからである。しかしその平和は、1815年6月のある一日の出来事よりも長期にわたって、より広範な人々が抱い

<sup>4</sup> Maurice de Saxe, *My Reveries upon the Art of War*, in Thomas R. Phillips (ed), *Roots of Strategy: a Collection of Military Classics* (London, 1943), p. 161; see also p. 139. サックスがこれを執筆したのは最高司令官に着く前の1732年だが、出版されたのは1750年に著者が死去した後の1757年である。

た記憶に支えられていた。それは、戦争が推し進めた革命に対する恐怖と、その後にフランス軍がもたらした略奪と苦難の記憶である。ここには逆説があった。23年間の紛争が戦争反対の主張であったとすれば、ワーテルローについての認識は戦闘の使用を支持する主張だったのである。

ワーテルローの戦いは、1851年に出版され、その後50年間に多数の版を重ねたエドワード・クリーシー著のベストセラー『世界の15の決戦』の最後を飾った。マラ톤の戦いを取り上げた第1章から始まる同書は、著者のいう「我々自身の社会および政治情勢」に戦闘が及ぼす永続的な影響を提示している。戦術的成功が戦略的および政治的結果を形成するという決戦という概念は長い影を落とし、第一次大戦が終わっても生き続けた。いずれもこの大戦に従軍し、後に傑出した軍事評論家となったバジル・リデル＝ハート、J・F・C・フラー、シビル・フォールズの3人は、この問題について主張している。リデル＝ハートは1929年に『歴史上の決定的戦争：戦略の研究』を著した。同書は「大戦略」の位置づけを、「軍事的決定等を行うことによって戦略が貢献し得るか否かを決定する」ものとして認めているが、これはリデル＝ハートの関心の焦点ではなかった。焦点は彼の言うところの「純戦略」、すなわち将軍の手腕にあった。リデル＝ハートは将軍の唯一の目的は戦闘であるという考え方を退けながらも、やはり決戦や戦略の中心における脅威について、将軍の「真の目的は戦闘の追求ではなくむしろ、極めて有利で、それ自体が決着をもたらさなくとも、戦闘によるその継続が決着をもたらすと保証されるような戦略的状况の追求である」とした。さらに、歴史上の決戦の一覧を示し、その「ほぼすべて」において「実際の衝突が起きる前に、勝者は敵を心理的に不利な状態に追い込んでいた」と述べている<sup>5</sup>。ワーテルローの戦いはこの一覧に含まれていないが、やはり決戦として扱われている。リデル＝ハートは、彼が名付けた「間接アプローチ」によって良好に遂行された作戦は「決定的」な結果を収めるものであり、それは通常は戦場においてなされると主張する。リデル＝ハートがワーテルローを決定的であったとするのは、ナポレオンがリデル＝ハートの名付けた直接アプローチを採用したのに対し、プロイセン軍の司令官ブリュッヘルが間接アプローチ、または「最小予期路線」を採用したからである<sup>6</sup>。

『歴史上の決定的戦争』はリデル＝ハートの最も長く読まれる著作となり、たびたび改訂されて、後には『戦略論：間接的アプローチ』と改題され、1954年には核の時代に即したものにしようという持続的な試みがなされた。同年、フラーは軍事史家に転身し、後に3巻構成となる『西方世界の決定的戦闘及びその歴史に及ぼした影響』の第1巻を発表した。

<sup>5</sup> B. H. Liddell Hart, *The Decisive Wars of History: a Study in Strategy* (London, 1929), pp. 144, 153-4.

<sup>6</sup> *Ibid.*, p. 122.

この著作も名著として広く読まれている。さらにその10年後の1964年、元オックスフォード大学戦争史教授で第一次大戦の公式戦史編纂者であったシ ril・フォールズが、大著『偉大な軍事戦闘』を編纂した。

1792年から1815年までの戦争から得られた教訓の中でさらに啓示的なのは、クラウゼヴィッツの『戦争論』の19世紀における解釈である。『戦争論』の中心的な関心事は、戦争と政治の関係よりもむしろ戦闘と戦争、あるいは戦術と戦略の関係である。戦争目的に適合した戦闘の使用というクラウゼヴィッツによる戦略の定義は、戦略の役目を、戦術的成功を戦略的成功に転換することと理解していた。戦闘が終わった時点で優位に立っていた側は、その優位を利用して敵を追撃し全滅させなければならない。言い換えれば、クラウゼヴィッツは戦闘自体が決定的であるとは主張していなかった。クラウゼヴィッツは1812年のポロジノの戦いでロシア軍の一員としてフランス軍と戦い、現在「対称的勢力」と呼ばれている勢力の拮抗した軍隊同士が互いに消耗し合う場合を目にした。しかし、19世紀の軍事理論家の多くはクラウゼヴィッツの説に反対した。作戦行動の目的は戦闘を遂行して自らの決意を実現した後にその戦闘の結果を利用することではなく、戦闘そのものが決定的であるのだから、目的は敵を戦闘に引き込むことだと主張したのである。

植民地戦争はこの種の考え方を助長した。欧州外の諸国の先住民は戦略的優位性を有していた。地勢や天候を知っており、またおそらくは現地の病気や感染症に対する抵抗力も高かったであろう。欧州各国の軍は、この戦略的な不利を規律、秩序、火力という戦術的な優位性で補った。したがって、チャールズ・コールウェルの『小戦争』（初版1896年）のような手引書の主たるメッセージは、植民大国はできるだけ早く戦闘を求めること、すなわち戦略的不利を克服するために戦術的優位性を利用することの必要性であった。

敵はおそらく欧州の軍隊のような姿や規律を持たないため、戦闘よりゲリラ戦を好むと考えられる。したがって植民軍は、ナポレオン時代に戦闘後に敵軍を追撃した場合のように敵軍の秩序を破壊するのではなく、敵を殺害することによって勝利を達成しなければならない。クラウゼヴィッツは戦闘後に追撃を受けた軍隊の状況を指して「殲滅 (Vernichtung)」や「全滅」という言葉を用いた。ここで言わんとしているのは、軍隊が烏合の衆と化し存在しなくなる過程であることを明確にしたのである。しかし今日では、「殲滅」という言葉は大量虐殺を含意する。イザベル・ハルは1904年の南西アフリカ（現ナミビア）におけるドイツの軍事行動に関する研究書を『完全破壊』と題しているが、これは、ドイツ軍はそこで——欧州外において——実際にヘレロ族の大量虐殺を凶ったからである。ハルはこのナミビアでの出来事と、第一次大戦初期のベルギーとフランス北部の民間人に対するドイツ軍の

行為との間に関連性を見出している<sup>7</sup>。この関係づけは偏向している。植民戦争を行った他の欧州諸国の軍隊は欧州内では残虐行為を行っておらず、1914年にセルビアに恐怖をもたらしたのは、欧州外での植民地保有の経験のないオーストリア＝ハンガリー帝国軍だった。彼らの考え方に関してさらに重要なのは、すべての欧州各国軍が植民戦争に関して設けていたある区別である。いわゆる文明的な敵、すなわち戦争法を尊重し捕虜をとる敵国と、そうではない非文明的な敵とを区別していたのである。アルフレート・フォン・シュリーフェンは、1905年末にプロイセン軍参謀総長を辞した後、ハンニバルがローマ軍を撃破した紀元前216年のカンナエの戦いに関する一連の研究論文を執筆した。この戦いも決戦でありながら、その戦争に決着をつけることができなかった例の一つだが、そこにはシュリーフェンの考える殲滅戦が確かに具現化されていた。シュリーフェンの論点は、このような殲滅戦は今なお可能だが、明らかにカンナエとは異なる条件のもとで戦われることになるというものである。そうした違いの一つは（ここでは言うまでもなく「文明的」な敵との欧州の戦争に言及している）、「投降が虐殺の代わりになった」ことだという<sup>8</sup>。

1914年になると、20世紀の将官の多くは、18世紀の将軍にはなかった意味で、戦闘は本質的に決定的であり、戦略は戦闘を構成する戦術的活動を利用するためではなく、戦術的判断を可能にするために存在すると考えるようになっていた。したがって重要なのは、敵を戦闘に専心させようと試みることであった。第一次大戦においては双方の軍がこれを試みたが、その様な決断をさせるにはいたらなかった。その代わりに、戦術が戦略を凌駕することになった。1918年に戦争が終結したときは、戦前に理解されていたような意味での決定的な軍事的結果のないまま、一気にというよりじわじわと終わった。ドイツ軍はまだ無傷でフランスに居残り、負けてはいないと主張していた。確かにクラウゼヴィッツやイザベル・ハルが言う意味での殲滅状態にあったわけではない。そのため、伝統的な戦略では、各前線での最終的な出来事と、ベルサイユで交渉された和平合意との間に関連性を見出すのは難しい。この点は特にドイツに当てはまったが、イタリアのヴィットリオ・ヴェネト、メソポタミアのモスル、パレスチナのメギドなど、決戦があったと言える場所でも同様であった。

このため、1930年代には戦場の状況と和平合意の間では、関連性が失われていた。これは、戦場では負けていないというドイツ軍の主張の産物であるだけではない。1918年の戦勝は平和につながらなかったという意識によって、ドイツ以外にも広範囲に広まった。この1919年の講和条約調印国の大望がかなわなかった挫折感は、第二次世界大戦における無条件降伏の採用の布石となった。無条件降伏は、相容れない戦後の目標を持つ連合国

<sup>7</sup> Isabel V. Hull, *Absolute Destruction; Military Culture and the Practices of War in Imperial Germany* (Ithaca, NY, 2005).

<sup>8</sup> *Alfred von Schlieffen's Military Writings* (London, 2003), ed. and trans. Robert T. Foley, p. 210.

を結束させるための方策であったかもしれないが、その推進者達は回顧的であると同時に展望的でもあった。1958年にポール・ケスケメティが述べたように、「第二次世界大戦に関係する問題の解決を計画する代わりに、彼ら〔連合国〕は大戦の勃発を防ぐのに必要だったであろうあらゆる手段を講じることによって、それを終結させることを決意した」のである<sup>9</sup>。

無条件降伏は、戦場での投降という軍事的プロセスと戦争終結の政治的判断とをひと纏めにする方策であった。ある意味では、古代や中世の戦争様式への回帰である。この方策が直面した問題は、たとえドイツや日本の側に交渉の用意があると仮定しても、連合国の視点から見て合法で、したがって交渉相手にできる政治的アクターがいないことだった。古代の世界であれば、このような政治的行き詰まりは敵の戦闘能力を破壊する「殲滅」、すなわち戦争の政治的手段を凌駕する軍事的手段の勝利によって解決されていただろう。しかしながら、二度の世界大戦には、大量降伏が他の変動要素とは関係なくそれ自体で、国家の崩壊を引き起こすのに十分だったというさしたる証拠は見られない<sup>10</sup>。

18世紀末には、交戦者個々人が様々な権利を獲得し始めていた。戦争捕虜はもはや捕獲した側の所有物ではなく、独自の地位を有するようになり、戦争の間は食住を与えられ、戦争が終われば祖国に帰されることになった。この原則はフランス革命の指導者らによって承認され、米国の南北戦争時のリーバー法、1874年のブリュッセル宣言、1899年と1907年のハーグ条約に盛り込まれた。このことが司令官と部下の関係を潜在的に変化させ、可能であれば戦闘に従事する条件を交渉し直す機会が部下に与えられた。第一次大戦では、最後の一人の弾が尽きるまで戦えと指示されていたフランス軍兵士が実際にはそうせず、将官らもその事実を受け入れた。求められたのは適切な軍装を整えることであり、命令に文字通りに従うことではなかったのである<sup>11</sup>。これとは別の種類の司令官と部下との結託は、勇敢と服従の規範を緩めた。1917年にフランス軍で反乱が起きた後、陸軍最高司令官のフィリップ・ペタンは過去の例ほど重くない処罰を科し、兵士たちを威圧するよりも懐柔しようとした。英国軍司令官のダグラス・ヘイグも同様に、徴集兵からなる市民陸軍に戦前の正規軍と同じ規律規範の遵守は期待できないと認識していた。戦争が進むにつれ、英国軍もフランス軍と同様に、敵前逃亡に対する死刑宣告の割合を減らす措置がとられた。ドイツ軍では法律上、逃亡は（英国の場合のような）情状酌量の余地なく死刑と決まってい

<sup>9</sup> Paul Kecskemeti, *Strategic Surrender: the Politics of Victory and Defeat* (Stanford, 1958), p. 238.

<sup>10</sup> 次の資料はこれとは逆の主張を提示し、降伏を両方の大戦の終結を決定づけたものとみなしている。Niall Ferguson, "Prisoner taking and prisoner killing in the age of total war: towards a political economy of military defeat," *War in History*, vol. 11 (2004), pp. 148-92.

<sup>11</sup> Leonard Smith, *Between Mutiny and Obedience: the Case of the French Fifth Infantry Division during World War I* (Princeton, 1994).

たがために、軍事法廷では比較的軽い無許可離隊の罪で兵士を裁くことを選んだ<sup>12</sup>。第二次大戦では、これをさらに一段階進め、ヴォーバンの時代の都市の儀式的降伏以来見られなかったやり方で、部隊を率いて自ら捕虜となる司令官も現れた。たとえば、フリードリヒ・パウルスは1943年にスターリングラードでソ連軍に投降してヒトラーを激怒させ、英国軍司令官のアーサー・パーシバルも1942年のシンガポール陥落の際に日本軍に降伏した。

集団降伏は無用な人命の浪費を回避することになり、その点を根拠に正当化された。思慮深い行為とみなされ、国にとってではなくとも、少なくとも人道的な意味で名誉とされることもあった。第二次大戦での日本軍のように降伏しない者は、紀元前480年のテロモピュライの戦いで敵のペルシア軍の進軍を阻みながら死んだ300人のスパルタ軍兵士のように勇敢だとはもはやみなされず、狂信的で、人間以下とすらみなされた。敵軍から称賛されるどころか、むしろ侮辱されたのである<sup>13</sup>。しかし、スターリングラードやシンガポールの例も含め、大量降伏がそれ自体で戦争の行方を決することはなかった。第一次大戦についても同じことが言える。注目すべきは、「殲滅戦」でいかに軍隊が打ち負かされても、国自体は依然戦い続けることができたという点である。ロシアの場合、1914年のタンネンベルクの戦いで第1軍と第2軍がともに敗北した後や、1915年の「大撤退」で領土と兵力を失った後がそうであったし、1917年10月の独逸軍によるカポレット突破後のイタリアも同じである。英国も、1918年3月21日のドイツ軍のソンム攻撃の際、第5軍では損失した兵のうち死亡や負傷ではなく捕虜となった者の割合が高かったこともあり、戦争は続けられた。「殲滅」、あるいは純粹に軍事的な意味で「決定的」と表現できるほど多大な戦場での兵力損失は、政治的な結果につながらなかった。1940年のフランスでの英国海外派遣軍の壊滅も、1942年夏に英国第8軍に多数の逃亡兵が出たことも、イギリスが結果的に第二次大戦の戦勝国となることを妨げなかった。それとは対照的に、日本は個々の戦場で降伏することがほとんどなかったにもかかわらず、敗戦国となったのである。

中世経済史学者のマルク・ブロックは1940年のフランスの敗北——これも決定的なドイツ側の勝利でありながら、戦争全体の結果を決定づけなかった——を取り上げ、これを「奇妙な敗北」と呼んだ。彼は個人の降伏を国の降伏と同等とみなした。フランス人で、フランス愛国主義者でフランス・ナショナリストであるブロックは、武装した国民は生ける現実であると考えた(彼自身、二度の世界大戦でフランス軍に従軍している)。ブロックにとって、降伏は軍が殲滅させられたことに続いて起こるものではなく、フランス国民の集団的意思決定からなされるものであった。ここに、無条件降伏によって生じる政治的行き詰まりのも

<sup>12</sup> Christoph Jahr, *Gewöhnliche Soldaten. Desertion und Deserteure im deutschen und britischen Heer 1914-1918* (Göttingen, 1998).

<sup>13</sup> John Dower, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (London, 1986).

う一つの解決法があった。政府ではなく国民を、降伏する合法的当事者として扱うのである。集団的責任の概念は、市民として軍事義務を遂行中に捕らえられた戦争捕虜の法的権利と同様に、フランス革命の民主化の遺産に確固たる基礎を置いていた。しかしそこには、国民を政府から分離し、独自に行動できるようにするか、あるいは、場合によっては革命に至るところまで政府に圧倒的な圧力をかけられるようにするという、戦争における戦略的影響力もあった。

1918年以降、多くのドイツ人は、リデル＝ハートを含むイギリスの批評家らに後押しされ、連合国によるドイツ封鎖が11月のドイツ革命を引き起こした、そしてこの革命がドイツの敗北の原因になったと主張した。この二つの命題はいずれも現在まで激しい議論的になっているが、ドイツ国民が戦争の影響により、専制的な統治体制を倒し、代わって平和志向の、かつ可能ならば民主的な政府を打ち立てようと考えようになったことを示唆している。ここにあるのは、戦争と革命の関係に関する、1815年以降のものとは異なる認識である。1815年当時は、フランス革命は戦争を止めたのではなく、むしろそれを促進し激化させたと思なされていた。

第一次大戦時の連合国のプロパガンダの多くは、兜を被り口ひげを蓄えたドイツ皇帝がドイツ軍国主義の象徴であるのに対し、ドイツ国民は潜在的に自由民主主義者であるという想定に基づいていた。1912年のドイツ帝国議会選挙で、社会主義者らが絶対多数は占めなかったものの最大政党となったことを考えれば、この想定は根拠のないものではなかった。第二次大戦では戦略爆撃で、第一次大戦時の封鎖と同様に、アメ（ほとんど食べられるものではなかったが）とムチの手法が用いられた。ドイツ国民は家や町に爆撃を受ければ、自分たちに惨苦をもたらした連合国にではなく、連合国の行為に間接的な責任があるヒトラー個人に怒りを向けるようになると考えられたのである。いずれの大戦においても、政府と国民との関係のダイナミクスに対する連合国の認識が不十分であった原因は、文化的に条件づけられ、不確実な情報から生まれた先入観にあった。これは、1990～91年の湾岸戦争と2003～11年のイラク戦争におけるイラクや、2002年から戦争が続くアフガニスタンに対する連合軍の態度や期待に影響を及ぼした先入観と同種のものである。ヒトラーとドイツ軍およびドイツ国民の間の結束は、体制に反抗して将官のクーデターか民衆蜂起が起きるとの想定に基づくいかなる計算よりも、はるかに強靱だったのである。

冷戦が膠着していく中で、1945年の価値ある平和を生み出したのは実は無条件勝利の追求ではなかったとの認識が高まった。この認識は、核兵器を使用した戦争指導に収斂していく。1950年代半ばには、全面核戦争の可能性から、将来の戦争はどちらの側にも勝利の名に値する勝利をもたらさず、ましてや和平合意条件の交渉に当たれる政府すら残らないことが示唆されていた。となれば、軍事的結果から政治的結果への移行を監督する政

府がないのだから、戦略的結果から政治的解決への移行そのものが不可能だということになる。

その結果として、伝統的正戦論における重点が正当な理由から正しい結果へと移っていった。戦争に乗り出すとすれば、その戦争が終結したときには世界の情勢が今よりよくなっていると断言できるだろうか？核時代の戦略思想家の多くはできないと答えたが、その反応そのものが、核戦争における勝利の概念の必要性を主張する論者に活力を与えた。核抑止論の多くが非道徳的な根拠に基づいているとすれば、核兵器の実際の使用から生じる正しい結果は想像できないため、解決策は核抑止を放棄することではなく、肯定的な結果を生む核戦争の形態を見出すことである。さらに、抑止とは、戦争が起きると信じるに足る威嚇が真に効果的であることに依拠していなければならない。したがって、核兵器が正しい結果をもたらす方法が見つかれば、核兵器の使用可能性も高まり、そのため抑止力が高まるというのである<sup>14</sup>。

1950年代から現在までを直線で結ぶのは容易であろう。戦争における勝利の妥当性についての疑念は、冷戦が終結し、核兵器の重要性が薄れても消えておらず、イラクとアフガニスタンでの戦争に投影されている。これらの戦争での勝利は、干渉勢力を追い出すことができるだけの安全な条件を作り出すという意味で定義されてきた。「出口戦略」という用語自体が、手段と目的をわかりにくくする。本当に出口（＝撤退）は戦争の政治的目的ではありえないのか。ありえないとすれば、出口戦略は真の目的は何かについての不確実性を生み出す。2011年10月24日、オリバー・レトウィン英内閣府担当国務大臣は国家安全保障戦略に関する両院合同委員会で証言しているとき、アフガニスタンに関する政府の戦略について質問を受けた。レトウィンは、それはアフガニスタン国民自身による国の安定化を支援する必要性と、「他方、英軍の駐留が解決策の一部ではなく問題の一部になりうる程度」とのバランスの問題だと答えた。したがって結果として出てきた戦略は、アフガニスタンやパキスタンにおける英国の利害に関してではなく、次のように時間的予定として表現された。「我々はこの二つのバランスを考え、はるか先ではないものの、秩序ある適切なやり方で実施できる程度に十分に先の日付を設定すべきだという見解に達した<sup>15</sup>。」アフガニスタンの安定化という合理的な戦略目標から始まった回答が、最も賢明なタイミングでの英軍撤退という別の目標に移行していた。撤退は、干渉勢力側にとっての紛争終結には役立ったかもしれないが、アフガニスタンの住民にとっての紛争解決にはならなかったのである。

戦争における勝利という目標はあまりに重要であるだけに、戦争を遂行する者は勝利を

<sup>14</sup> Colin Gray, "Nuclear strategy: the case for a theory of victory," *International Security*, vol. 4 (1979), pp. 54-87; Gray and Keith Payne, "Victory is possible," *Foreign Policy*, no. 39 (summer 1980), pp. 14-27.

<sup>15</sup> 2011年10月24日に行われた証言 (Q. 101) (2011年11月1日公表)。



度外視した結果には満足できない。冷戦の間でさえ、通常作戦は最終的な核戦争に向かう道のりの一歩にすぎないという想定があったにもかかわらず、NATO軍は1980年代にこの概念を復活させた。非核戦争においては戦術的なレベルで、自分自身の生存や戦友の命がかかっているときに陣地を得るか保持したり、銃撃戦に勝ったりすることは、今日でもノルマンディ上陸作戦の時代と同様に妥当である。ここでは勝利が意味を持つ。ベトナム戦争後の米軍や、英独軍がソ連の大規模侵攻にいかん作戦的反撃で対抗するかを考えていたドイツ北部では、戦術的な勝利の概念には二つの目的があった。第一は、NATO陸空軍、特に米軍部隊の士気を再び高めること、第二に、彼らが頭を使って真剣に取り組むことのできる肯定的な戦争の形態を提示することである。その成果は「エアランド・バトル(空地戦闘)」として知られるようになり、やがて機動戦の概念を軸とした作戦思想全体へと発展する。1980年代に欧州北部における反撃の選択肢を創出するために考案されたこれらの概念は、1990～91年の第一次湾岸戦争で適用されて大成功を収め、その後1990年代に、特に先端技術を取り入れることにより改良され完成された。その後、「軍事における革命」「ネットワーク中心の戦い」「変革」「効果に基づく作戦」といった作戦レベルの構成概念が続々と生まれた。やがて2003年5月、ジョージ・W・ブッシュ大統領が空母「エイブラハム・リンカーン」の艦上でイラク戦争における「任務完了」を明言し「終結」を宣言したことが、この軍事思想の潮流に歯止めをかけることになった。

2003年のアフガニスタンも2002年と同様に、短期の作戦行動が決定的勝利の栄誉を与えられた。イラク戦争は1866年と1870年のドイツ統一戦争や、1982年のフォークランド紛争、あるいは1999年のコソボ紛争とも並んで、少なくとも勝者にとっては政策目標の達成につながりうる一例に数えられるかに見えた。しかし実際には、軍事的な意味で認識された勝利が、その戦略的結果の適切な評価を上回っていた。同種の混乱は、「世界対テロ戦争」へのブッシュのアプローチにもつきまとった。2005年10月には、イラクにおける任務が実はまだ完了していなかったことが明らかになり、作戦上の輝かしい成果と政治的影響を混同するという過ちが多く論者に認識されたことで、戦略的な経過概要を見直すべきときが来ていた。ところがブッシュは相変わらず、第二次大戦向きの文言を対テロ戦争に適用し続けた。全面戦争や無条件降伏といった概念を聴く者に思い起こさせながら、「このような敵に対しては、効果的な対応は一つしかない。我々は決して引き下がらず、決して譲歩せず、完全な勝利に満たないものは決して受け入れない」と断言したのである<sup>16</sup>。

このような軍事的成功と政治的降伏との混同や、決戦の概念の遺産は、対テロ戦争や対

<sup>16</sup> Jan Angstrom, "The United States perspective on victory in the war on terrorism," in Jan Angstrom and Isabelle Duyvesteyn (eds.), *Understanding Victory and Defeat in Contemporary War* (London, 2007), p. 98.

反乱作戦において非現実的であるばかりか、あらゆる戦争において稀なものである。もし 2005 年に誰かが毛沢東の思想をブッシュ大統領に読んで聞かせたとしても、彼は聴く耳を持たなかつたらう。毛は 1938 年の『持久戦論』の中で、迅速な勝利は「人の心の中のみ存在し、客観的現実にはない……それは幻想にすぎず、誤った理論である」と述べている<sup>17</sup>。対日国家戦争と国民党との内戦をひと括りにした毛の中国における戦争は、23年間続いた。決戦にいたった短期的軍事行動もあったものの、2003 年 5 月と同様に決戦と見えた後にさらなる軍事行動が続いたり、最終的に敗北にいたった局面がそれよりはるかに多くあった。

持久戦においては、殲滅よりも消耗が戦略的効果をもたらす手段となる。毛や 1945 年の連合国にとってそうであったように、終局が決定的となりうる。しかし、消耗が相互に及んでいけば、双方が敵方の要求を満たすように条件を加減するため、より必然的に交渉によって戦争が終結する。さらに重要なのは、戦争中は軍事的手段が相対的優位性、つまり戦争の「進展」の指標になるため、これが政治的目標に先行する可能性がある。データ収集、すなわち有効性を評価するための測定値は、独自の標的を生み出す。1915 年 1 月 6 日、第一次世界大戦の 2 年目の戦闘が始まったとき、英国のチャールズ・コールウェル作戦部長は、二つの前線で戦闘しているドイツ軍の損失は連合国側の 2 倍になると計算し、現時点の兵力を 6 カ月以上維持できないだろうと考えた。コールウェルがこの計算をしたのは陸軍大臣キッチナー卿の命令によるもので、その後キッチナー卿は政府の軍事委員会にドイツ軍は 1917 年初めには消耗するだろうと報告した<sup>18</sup>。コールウェルの覚書はあまりにすぎなかった。やがて、このような計算が次第に連合国首脳部内で影響力を増していく。最もよく知られた英軍の前線部隊が発行した新聞『ワイパーズ・タイムズ』は、消耗戦略と呼ばれるようになった戦略を風刺した。同紙はドイツの兵員人口総数を 1200 万人、うち 800 万人がすでに死亡、100 万人が海軍にいると想定し、勘定に入るのは 300 万人だけだと推断した。「25 万人は、粗野な生活様式が原因の肥満やその他の病気のため、気質的に戦闘に適さないとして除外できる。ということは、全兵力は 50 万人。うち 49 万 7240 人は不治の病にかかっていることが知られ、残りの 600 人のうち 584 人は将官と参謀である。とすれば、西部戦線にいるのは 16 人だ。この人数では、あと 4 回大攻勢をかければ抵抗できる見込みはなく、よって西部戦線は崩壊すると私は見る<sup>19</sup>。」

<sup>17</sup> Ian F. W. Beckett, "Victory, counter-insurgency and Iraq," in Angstrom and Duyvesteyn, *Understanding Victory*, p. 82.

<sup>18</sup> David French, "The meaning of attrition, 1914-1916," *English Historical Review*, vol 103 (1988), pp. 391-2.

<sup>19</sup> *The Wipers Times*, 26 February 1916, quoted by J. M. Winter, *The Great War and the British People* (Basingstoke, 1986), p. 288.

これとさして違わない意味で、米軍によるベトナム戦争の戦功の報告では、戦死者数の指標が幅を利かせるようになった。『ワイパーズ・タイムズ』で揶揄された類の希望的観測が、ベトナムの軍事支援米軍司令部に数値の水増しを迫る政治的圧力を生んだ。複雑な対反乱作戦における敵方の行動のあらゆる側面について正確な情報を収集するのは膨大な作業で、1967年には、ベトナム駐留米陸軍は1日当たり総重量1万4000ポンド（約6.35トン）の報告書を作成していた。情報の量は適切に吸収できるレベルをはるかに超えていたため、特に何もなければ、戦術司令官が報告した敵の戦死者数が最も明白な客観的数値になった。だが、これは問題の核心ではない。真の問題は、敵の死者数は、たとえ正確でも、また増加していたとしても、特に数量化で有効性を捉えにくい領域では、必ずしも戦争の進展の最良の指標ではないことであった<sup>20</sup>。

こうした点に関しては、第一次世界大戦とベトナム戦争の地上作戦は20世紀の軍事史において例外的ではなかった。数量化は、経済動員と経済学の戦争への応用の明らかな副産物である。1914～18年における洋上の戦いでは、枢軸諸国を封鎖したことによる経済戦の進展を測る取り組みが、同じように統計を求めようとする圧力を生じさせた。容易に数量化できた効果は、民間人口向けの食料輸入の減少である。しかし、その大雑把な数値そのものからは、不足を満たすためのドイツ農業の対応や、ドイツ国内の食品流通網、栄養上の影響がありうる食事の変化の可能性などについては何もわからなかった。明らかであったのは、食料輸入を封鎖しても、最初に食料を供給されるのがドイツ軍兵士であることは変わらず、したがって経済戦が戦場で軍の作戦に及ぼす顕著な影響はほぼなかったということである。この封鎖に関する英国の公式戦史編纂者であったA・C・ベルは、次のように書いている。「英仏艦隊や、連合国の全外交機関、英国の政府官僚、および国内の大学、法科大学院、商社から採用しうる最も有能な者たちが、丸4年間も結束して入院患者相手に戦争を遂行し、結核や喘息や気管支炎の人々の苦しみを増し、流産する女性の数を増やしたのである。全くもって、これ以上浅はかなことがあるだろうか<sup>21</sup>？」

自身の疑問に対するベルの答えは、数量化可能なものから不可能なものへ議論の方向性を変えることであった。封鎖の効果を、ドイツ国民の士気に及んだ影響によって測定しようとしたのである。空軍力の擁護派は、常にこれと似たような主張に頼ってきた。第二次大戦中、爆撃司令部が作成したドイツ都市の標的リストは、戦略に科学が応用されており、やがてドイツの工業生産が崩壊する時が来るという幻想を助長した。だが実際には、ド

<sup>20</sup> Gregory A. Daddis, "The problem of metrics: assessing progress and effectiveness in the Vietnam War" *War in History*, vol. 19 (2012), pp. 73-98, esp. pp. 90-3.

<sup>21</sup> A. C. Bell, *A History of the Blockade of Germany and of the Countries Associated with Her in the Great War, Austria-Hungary, Bulgaria, and Turkey* (London, 1937; published 1961), p. 673.

ドイツの工業生産は空襲が始まってから2年以上後の1944年夏にピークに達した。空軍力擁護論は、空爆がなければドイツの生産量はさらに高くなっていたであろうという事実を無視した、仮定に基づく主張となった。1990年のイラクのクウェート侵攻を受けて、空軍力擁護論者は、湾岸戦争は空爆によって勝てたと主張した。地上作戦の開始から100時間以内にイラク陸軍が崩壊したことは、「砂漠の嵐」作戦が目的を達成したという主張を裏づけたように見えた。しかし、イラク政府の無力化も野戦軍の壊滅も実現されなかったという意味において、目的は達成されていなかった。いずれもこの作戦の計画や実施の様々な段階で喧伝されながら、1993年の公式の「湾岸戦争空軍力調査」で偽りだったことが発覚した主張である。空軍力擁護論者は、ベルの前例に倣うことでこれに反応した。数値指標を使うのをやめ、士気の崩壊という観点から「砂漠の嵐」の効果を評価したのである。

アフガニスタン戦争では、ケシ生産に関する数値と、特殊部隊の攻撃や無人航空機によって殺害されたタリバン指導者の数が、これと同様の形で利用された。これらの数値は、それらを破壊すること自体が成功の指標となる標的を作り出し、したがって戦争遂行の手段が目的そのものになった。それにつれて、これらの数値が政治的目標と戦争の最終的な結果をも形作った。ここでも、戦争——とりわけ持久戦——が政策を従えることになったのである。

戦争とは他の手段による政治の継続であるというクラウゼヴィッツの規範が一貫した現実を反映していると考え人は、軍事史を大して読んでいない。国家やその他の組織は、特定の政策目標を達成するために戦争を始めるのであれば、戦争は往々にして政策を変えてしまうものだというを十分に認識する必要がある。短期間で戦争に決着がつく場合でも、その戦争が開戦の根拠となった政策の継続であることは極めて稀で、その終結に関する条件が基準として用いられるのであればなおさらである。ここで問題なのはクラウゼヴィッツの言説そのものではなく、その言説に対する我々の選択的な理解と、その理解の不適切な適用である。クラウゼヴィッツが主に念頭に置いていたのは、戦争の原因ではない。その焦点は、戦争が始まって以降の戦争と政策との相互作用的で動的な関係にあった。彼が懸念したのは（戦争を政策の追求に利用しようと望む者は共有すべき懸念であるが）、戦争を有用なものになるように方向づけることであった。戦争は残虐で破壊的であるという事実は、戦争を始めることに慎重であるべき十分な理由である。しかしながら、いったん戦争に従事してしまえば、まさにその代償として、戦争の有用性に重点を置かざるを得なくなる——政策の追求のために戦争を利用し、それによって戦争が否応なく生み出す混乱を合理的な目標に捻じ曲げることになるのである。

クラウゼヴィッツの人生、あるいは少なくとも軍事理論家としての人生における大きな危機は、1827年に訪れた。自らの理論の土台となったプロイセンの国家存続をかけた戦争で

の自身の軍事経験、すなわち彼が「絶対戦争」と呼んだナポレオン戦争は、人類の歴史において起こった唯一の紛争ではないことに気づいたのである。彼の父がフリードリヒ大王の指揮下で従軍した戦争を含む他の戦争は、異なる特性を示していた。そのため自身の戦争論に、より限定的で抑制的な形態の戦争も含める必要があった。この危機の解決策となったのは、戦争を2種類に分け、政策との関係における共通点を用いて共通のアイデンティティを与えるという、より成熟した理論であった。クラウゼヴィッツは限定戦争の理論をいち早く提示した作家の一人であり、第一次大戦前の英国のジュリアン・コーベットや、後には朝鮮戦争後の米国のロバート・オスグッドに影響を与えた。オスグッドの主張は米国のベトナムへの初期の関与の根拠となったため、ベトナム戦争の敗北により信頼を失うことになった。

その結果として、米国もその同盟国も、自分たちがそれ以来ずっと限定戦争を戦ってきたということをあまり理解していない。イラク戦争とアフガニスタン戦争は地理的に限定され、また資源投入と国民動員の程度の面でも制約されていた。それほど明らかでないのは、これらの戦争が政治的に制約を受けていたかどうかという点である。これらの戦争は世界対テロ戦争の一環として提示され、民主主義、自由主義の価値観、人権のための戦いとして普遍化されてきた。そうした目標が、連合各国政府が投入する用意のある手段よりはるかに大きかったため、その戦争指導は一貫性のないものとなった。政策が結束を促し方向性を与える影響力とはなりえず、そのため戦争そのものが、政策の形成に必然的な程度以上の影響を及ぼすようになったのである。

欧米世界にとっての課題は、いまだに二つの世界大戦と冷戦の遺産に縛られた語彙を払拭した、実体論的ではない戦争の理解を構築できるかどうかである。欧米の多くの人々にとってアフガニスタン戦争は、宗教の自由、法的権利、政治的自由主義という、我々が人間性の中心に据えている信条を推進するための戦争であった。これらの信条が戦争の必要性を高め、それによってこの戦争は政策の継続になるかに見えた。しかし実際には、伝統的正戦論、特に「戦争のための法 (jus ad bellum)」の重視として表れたこの高まりが、欧米側の戦闘の理由を急進化させたために、交渉や妥協、あるいは「出口戦略」を見出すことすら難しくなり、皮肉にも戦争が政策を方向づけ続ける状況が生まれただけであった。我々に必要なのは、政治的手段としての戦争を放棄することではない。むしろ、戦争は一方的な武力行使ではなく、それ特有の力学的原理を有する相互交換であり、その進展に絶えず一定の批判的関心を払わなければならないものだとすることを認識しつつ、一層の厳格さと実利主義をもって、考えられる戦闘の結果について徹底的に考えることが必要である。このことは政治的に必要なだけでなく、道徳的義務でもある。そうしない限り、正しい結果を実現するための我々の行動が及ぼす影響を理解することはできないからであ

る。戦争を利用して世界をよりよい場所にしようとするのであれば、それこそが我々の議論とそこから生じる決定を律すべき原則である。